

『資本論』 第1部、第6編、第20章 労賃の国民的相違

- 諸国民の労賃の比較…労働力の価値の大きさの変動を規定するすべての契機を考量しなければならない。日賃金→時間賃金→出来高賃金(労働生産性と労働強度との測度器)

- 与えられた一国…労働時間の単なる長さによる価値の度量に変更を加えるものは、ただ国民的平均よりも高い強度だけである。

- 世界市場…①強度のより大きい国民的労働は、強度のより小さい国民的労働に比べ、同じ時間により多くの価値を生産する。この価値はより多くの貨幣で表現される。→「世界的労働の平均単位」は標準的な労働強度とは違う(?)
②より生産的な国民的労働は、強度のより大きい国民的労働として数えられる(販売価格をその価値まで引き下げなくてよいかぎり。)

- 違った国々で同じ労働時間に生産される同種商品のいろいろに違った分量
…不等な国際的価値を持っており、これらの価値は、その相違に従って違う貨幣額で、表現される。
→貨幣の相対的価値…資本主義的生産様式がより高く発達している国民(「第一の国民」)のもとでは、それがあまり発達していない国民(「第二の国民」)のもとでよりも、小さい。(?)
→名目賃金…「第一の国民」のもとでは、「第二の国民」のもとでよりも、高い(実質賃金にも当てはまるわけではない。(?))。

- 労働の価格…「第一の国民」のもとでは、「第二の国民」のもとでよりも、高い。
⇔相対的な労働の価格…「第二の国民」のもとでのほうが、「第一の国民」のもとでよりも、高い。→出来高賃金(注 65)(?)

- 賃金の高さ…中位の労働強度に対応。
⇔生産物と比べての労働価格…中位の労働強度とは反対に動きがち。

●ケアリの難点

- …①「国民的労賃の相違の原因」から、直接、「労賃の相違の原因」を引き出そうとしている。「前者」を実相的に証明したとしても、「後者」が証明されるわけではない。
- ②資本主義的生産関係を「自然と理性との永久的法則」とみなし、それが「国家の干渉」によって攪乱される、と断定する(国家→経済)。
- ③資本主義的生産の「自然法則」からは生じないように見える影響が、「自然と理性との法則」を防御する役割としての「国家の干渉」を見出す、と考える(経済→国家→経済、「理性の狡知」?)。
- ④リカードなどの理論が資本主義的生産の現実の諸対立を生み出す、と考える。
- ⑤結局、資本主義的生産様式を攪乱するものとして、商業に行き着く(あと一歩で、原因は「資本そのもの」である、という認識へ到達か。)

★疑問点など

- ・ S. 585-586 で言及されている事例の意味。
- ・ ケアリ批判の意味。